

平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月7日

上場会社名 図研エルミック株式会社
 コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 尉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 江口 慎一

TEL 045-624-8111

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	586	5.7	20		20		17	
30年3月期第3四半期	554	14.4	26		26		29	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	2.74	
30年3月期第3四半期	4.73	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	755	574	76.0	91.37
30年3月期	774	591	76.3	94.11

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 574百万円 30年3月期 591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,010	21.1	40	76.6	40	76.0	28	28.0	4.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	6,284,944 株	30年3月期	6,284,944 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	160 株	30年3月期	160 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	6,284,784 株	30年3月期3Q	6,284,784 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期貸借対照表関係)	5
(四半期損益計算書関係)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、世界的な保護貿易主義拡大の影響による加工型産業の在庫調整と、設備投資意欲の鈍化により景気は踊り場局面となりました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、ビッグデータ活用に向けたメモリー半導体需要は引き続き旺盛でしたが、米中の関税合戦によって危惧される高機能デバイス部品の輸出減速リスクから、設備投資や新規製品開発投資に慎重になる動きが関連企業で顕在化したため、景況は頭打ちの様相となりました。

このような事業環境の中で当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下するとともに、収益性の低いビジネスからは撤退を進める等、経営基盤の強化に努めております。この事業ポートフォリオの転換により、利益率の高い「高収益」型の事業モデルへの転換が進みつつあります。

さらに通信ミドルウェア事業の伸ばすべき分野として需要の拡大が期待できるEthernetプロトコル製品・映像ストリーミング製品・FAプロトコル製品・FAアプリケーションパッケージ製品に経営資源を投入し、それぞれにおいて新たな製品・技術やサービスの開発と積極的な販売活動を推進しております。当第3四半期累計期間においては、スマートファクトリー実現のためのパッケージ製品としてFA制御機器と高速カメラの統合システムの開発と、コネクテッドカー向けEthernet AVBの製品力強化を行っております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は5億86百万円(前年同四半期比5.7%増加)となりました。また損益面では、営業損失は20百万円(前年同四半期は営業損失26百万円)、経常損失は20百万円(前年同四半期は経常損失26百万円)、四半期純損失は17百万円(前年同四半期は四半期純損失29百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は7億55百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加52百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少84百万円等によるものであります。

負債の部は1億80百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に、製品保証引当金の増加8百万円があったものの、賞与引当金の減少17百万円等によるものであります。

純資産の部は5億74百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少17百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、我が国経済の回復テンポは鈍化しながらも当面は続くと思われ、貿易摩擦問題から外需の寄与が剥落することが懸念されており、本年10月から予定される消費税増税と相まって景気の先行きは不確実性が高まりつつあります。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、在来技術による業績回復が一段落となっても、「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」に表象されるIoT/クラウド、スマートファクトリー、組込みシステム、API接続によるキャッシュレス化等の新技術・新市場への開発投資、設備投資への資金シフトが見込まれており、中長期的に事業環境は堅調に推移して行くことが予想されます。

このような環境の下では、高付加価値の技術とサービスの拡大が重要となります。当社は「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」潮流を踏まえ、組込みコア技術のリーディングカンパニーとして、TCP/IPのプロトコルスタック及びONVIF/ストリーミング技術をはじめとした通信ミドルウェア製品に係る基礎研究、応用研究及び、機能安全をはじめとしたFA連携等の工業化研究を着実にを行うとともに、ターゲット市場の拡大やパッケージ製品投入による商談大型化を進め、デジタル・トランスフォーメーションによる「自動化経済」における事業基盤構築と、収益力の一層の強化に向け努力を重ねてまいります。

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月7日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。今後の業績動向等を踏まえて修正が必要と判断された場合には、速やかに公表することといたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,833	434,648
受取手形及び売掛金	279,845	※ 195,251
商品及び製品	4,839	3,958
仕掛品	2,787	10,193
原材料	560	202
前払費用	36,197	25,434
その他	1,828	13,475
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	707,792	683,065
固定資産		
有形固定資産	7,654	13,251
無形固定資産	30,436	24,384
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500	3,500
長期前払費用	480	—
繰延税金資産	21,809	27,770
その他	5,087	5,087
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	29,027	34,507
固定資産合計	67,117	72,144
資産合計	774,909	755,209
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,682	33,299
未払法人税等	11,950	2,973
前受収益	53,944	49,121
賞与引当金	35,944	18,285
製品保証引当金	7,940	16,364
受注損失引当金	—	335
その他	29,933	43,836
流動負債合計	170,396	164,215
固定負債		
長期前受収益	1,776	508
退職給付引当金	2,729	2,729
その他	8,552	13,517
固定負債合計	13,058	16,756
負債合計	183,454	180,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	135,998	135,998
利益剰余金	△44,452	△61,669
自己株式	△91	△91
株主資本合計	591,454	574,237
純資産合計	591,454	574,237
負債純資産合計	774,909	755,209

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
売上高	※ 554,328	※ 586,015
売上原価	282,663	308,131
売上総利益	271,665	277,883
販売費及び一般管理費	298,604	298,148
営業損失（△）	△26,938	△20,264
営業外収益		
受取利息	3	6
受取手数料	112	92
為替差益	3	68
その他	29	5
営業外収益合計	149	172
営業外費用		
支払利息	55	132
営業外費用合計	55	132
経常損失（△）	△26,844	△20,224
特別損失		
固定資産除却損	58	—
特別損失合計	58	—
税引前四半期純損失（△）	△26,903	△20,224
法人税、住民税及び事業税	2,953	2,952
法人税等調整額	△139	△5,960
法人税等合計	2,814	△3,007
四半期純損失（△）	△29,717	△17,217

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	一千円	403千円

(四半期損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社では、製品の出荷やお客様の検収が9月及び3月に集中することから、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間の売上高及び営業利益の割合が高くなる傾向があり、四半期会計期間毎の業績に季節的変動があります。